

オーストラリア の投資環境



今月のTOPICS

コロナ禍におけるクリスマス商戦を迎え オンラインショッピングは更に盛り上がるか

オーストラリアではオンラインショッピングの利用が増加しています。オーストラリア・ポスト（オーストラリア郵便公社）によれば、3月から9月までの間に新たに100万世帯以上がオンラインショッピングを始めたこととされます。また、オーストラリア・ポストの2019-20年度（豪州会計年度）の収益は、手紙・書類による収益は減少したもののそれ以外の収益がけん引し過去最高となりました。

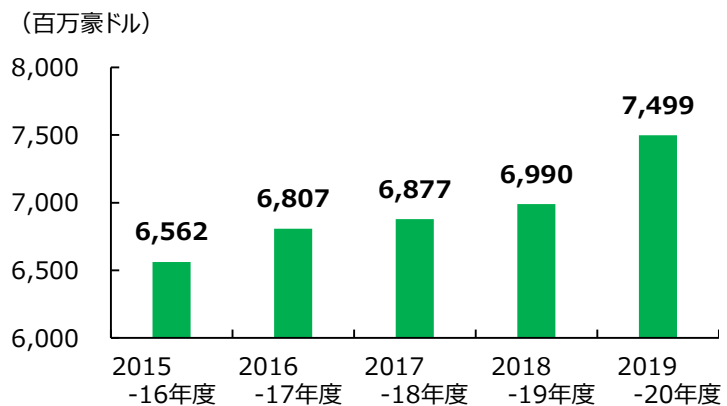
ここ数カ月でオンラインショッピング全体に占める州ごとの割合が大きく拡大したのは、感染第2波の中心地となったビクトリア州です。同州では、州都メルボルンにてロックダウン（都市封鎖）が数カ月にわたって実施されました。実店舗などでの買い物に制約が課される中、オンラインショッピングの利用には追い風が吹いたもようです。オーストラリア・ポストによると、7月から9月の小包み配達の増加率は2年前の年間増加率を上回ったとされます。

新型コロナウイルスにより多くの事業が継続困難になったとみられますが、オンライン利用が事業継続を下支えした側面もあります。一部の調査によれば、商品を取り扱う関連業界を中心とした調査対象企業の73%は「Eコマース（電子商取引）・サービスはコロナ危機下において従業員の維持に貢献した」、61%は「Eコマース・サービスはコロナ危機下において事業の継続を可能にした」と指摘するなど様々な影響がみられます。

今年のクリスマス商戦では、オンライン利用が高まる見込みです。オーストラリア・ポストの調査によれば、オンラインでクリスマスの買い物を予定する多くの人は11月中もしくは12月の第1週に買い物をを行うとのこと。オーストラリア・ポストは、クリスマスシーズンのオンラインショッピングは前年比+25%程度の増加を予想し、追加で5,000人のスタッフを雇用する計画です。

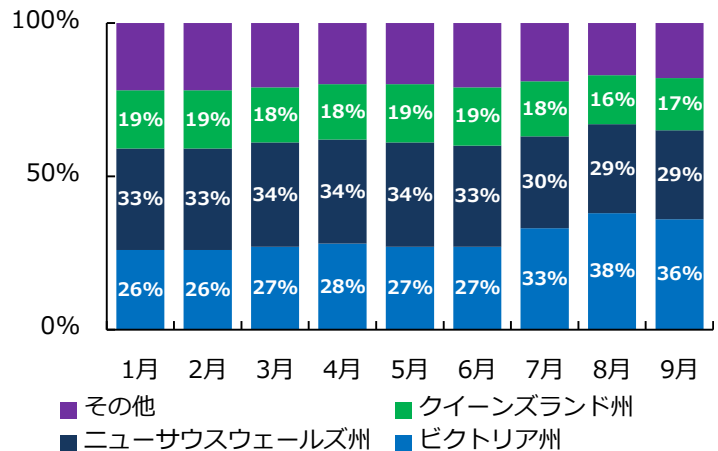
新型コロナウイルスがオンラインショッピングの普及を後押ししているとみられる中、クリスマス商戦を迎えオンラインショッピングの利用がどの程度盛り上がるかが注目されます。

図表1：オーストラリア・ポストの収益



期間：2015-16年度～2019-20年度（年度）
出所：オーストラリア・ポストの資料をもとにアセットマネジメントOne作成
(注) 豪州の会計年度は7月1日～翌年6月30日

図表2：オンラインショッピング全体に占める
州ごとの割合



期間：2020年1月～9月（月次）
出所：オーストラリア・ポストの資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



10月の豪ドル相場は、対米ドルで下落

上旬は、RBA（豪州準備銀行）の声明文がハト派的と受け止められ下落した後、米追加経済対策の合意期待などからリスク選好姿勢が強まり上昇に転じました。中旬は、RBA高官の発言から追加金融緩和が示唆され下落しました。下旬は、ビクトリア州での経済活動の再開期待などが豪ドルを下支えしましたが、新型コロナウイルスの欧州での感染再拡大などからリスク回避姿勢が強まり豪ドル安となりました。

豪ドルの今後の見通し



軟調な推移を見込む

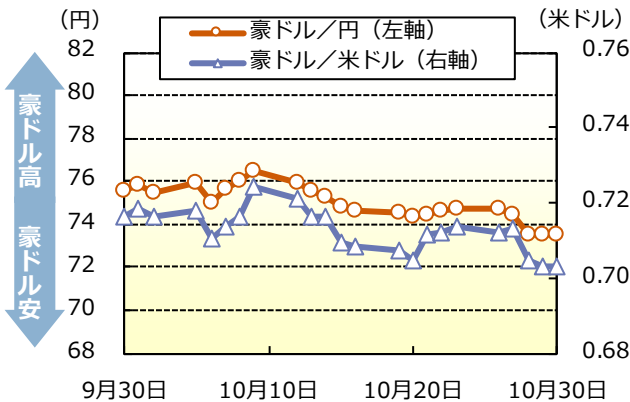
ビクトリア州における経済活動の再開は豪ドル高要因とみられます。一方で、国内における低金利環境の継続やコロナ禍長期化を受けた鉄鉱石需要の減少懸念は豪ドル安要因とみられ、軟調な推移を見込みます。また、米大統領選後の政治情勢や欧米の感染再拡大など、リスク選好姿勢に影響を与える要因には留意が必要と考えます。なお、11月3日にRBAは市場予想通り追加緩和に踏み切りました。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 国内の経済活動の再開 	<ul style="list-style-type: none"> 低金利環境の継続 鉄鉱石市況の軟化 世界的な感染再拡大

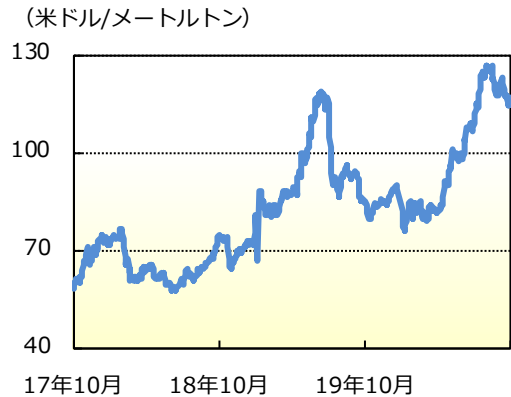
図表1：豪ドルの推移

(2020年9月30日～2020年10月30日：日次)



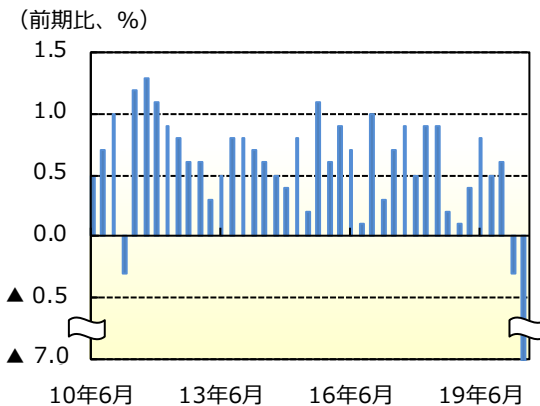
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2017年10月31日～2020年10月30日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

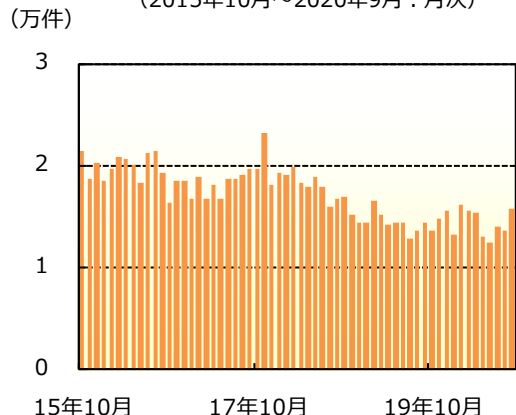
(2010年4-6月期～2020年4-6月期：四半期)



※2020年4-6月期：▲7.0%

図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2015年10月～2020年9月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

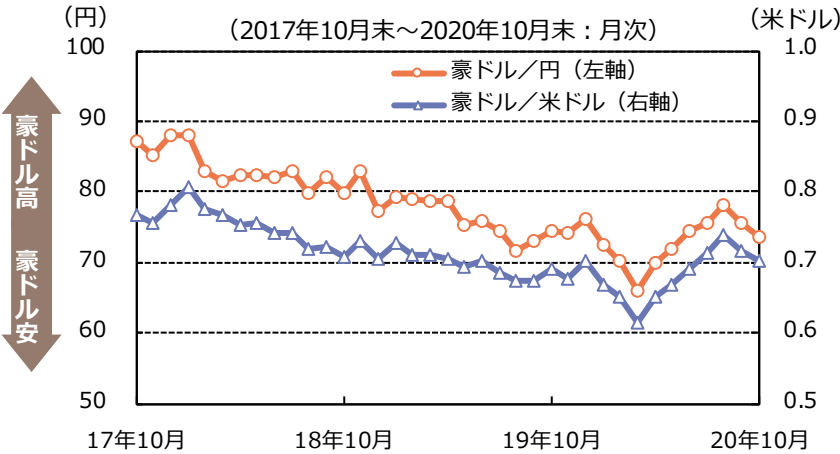
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

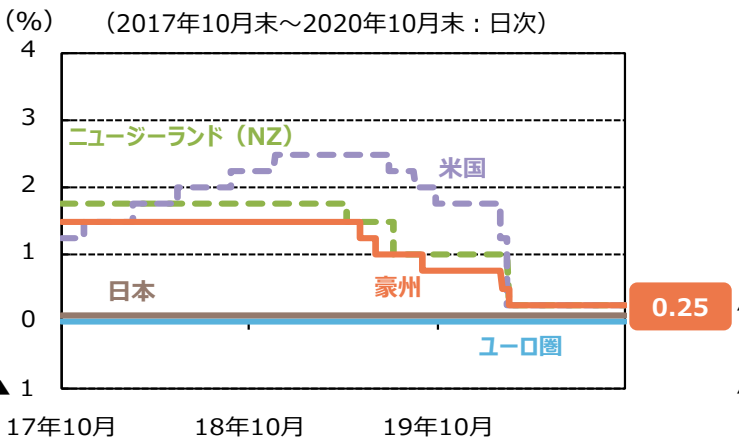
(基準日：2020年10月末)



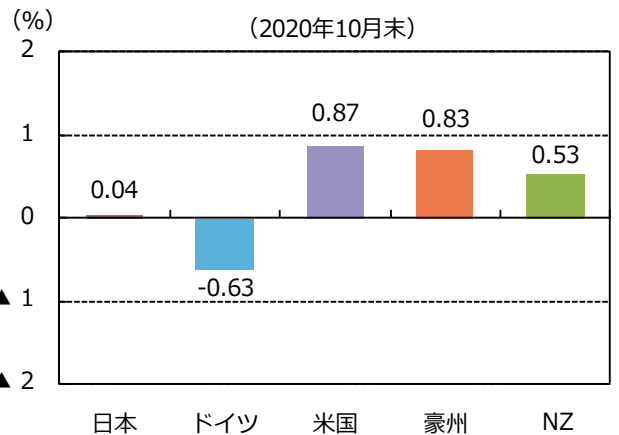
	対円	対米ドル
2020年10月末	73.56	0.7028
1カ月前	75.54 (▲ 2.6%)	0.7162 (▲ 1.9%)
6カ月前	69.80 (5.4%)	0.6512 (7.9%)
1年前	74.48 (▲ 1.2%)	0.6894 (1.9%)
3年前	87.01 (▲ 15.5%)	0.7656 (▲ 8.2%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

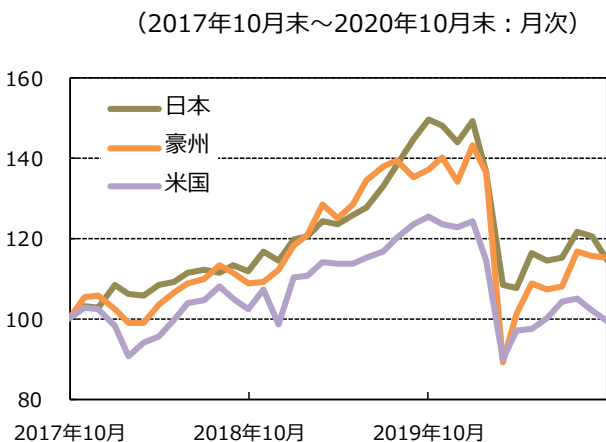


主な先進国の10年国債利回り

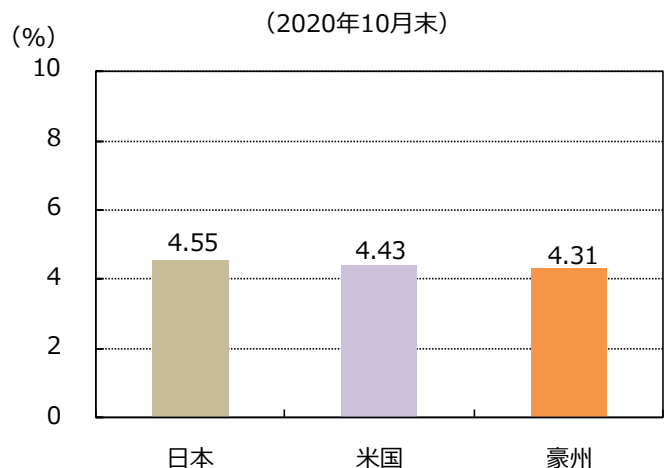


※なお、豪州は11月3日に政策金利の引き下げを決定、0.1%としました。
 ※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2017年10月末を100として指数化。
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

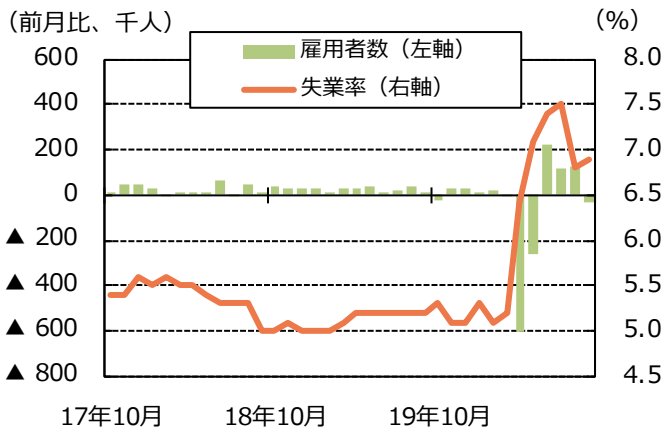
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

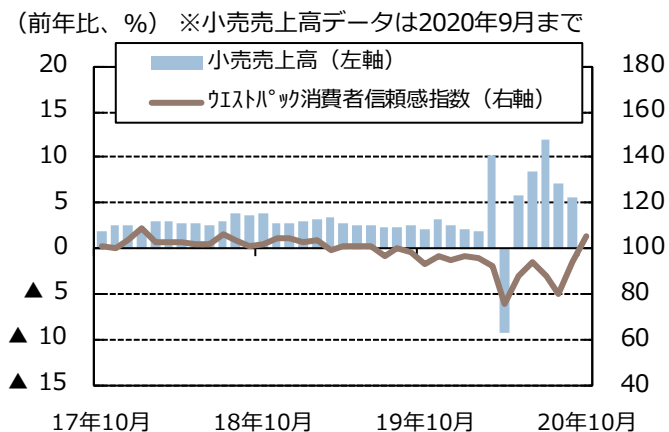
オーストラリアのマクロデータ



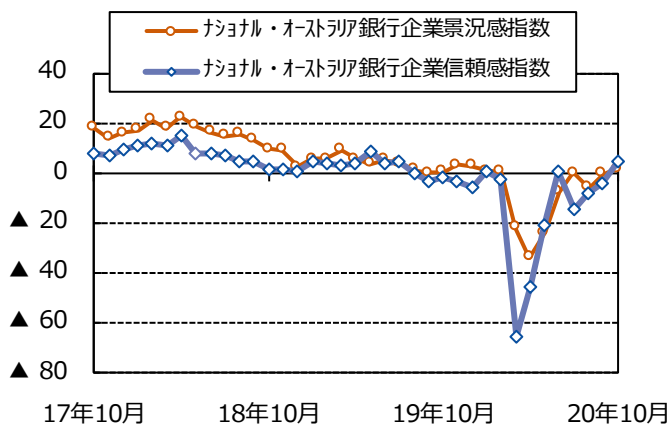
(2017年10月～2020年9月：月次)



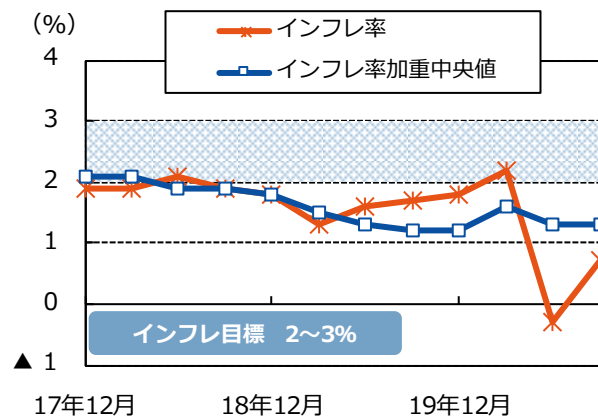
(2017年10月～2020年10月：月次)



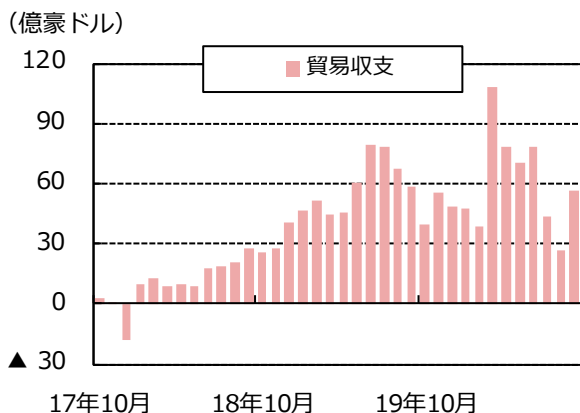
(2017年10月～2020年10月：月次)



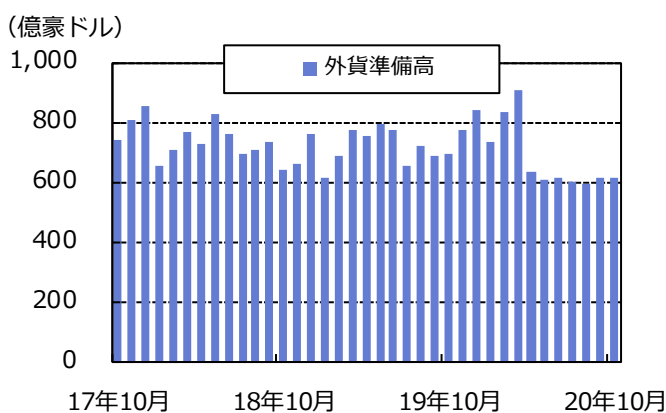
(2017年10-12月期～2020年7-9月期：四半期)



(2017年10月～2020年9月：月次)



(2017年10月～2020年10月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。